



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	503	44.7	28	434.6	32	358.8	27	875.7
2020年12月期第2四半期	348	-	5	-	7	-	2	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期第2四半期	2.32		2.25					
2020年12月期第2四半期	0.25		0.23					

(注) 当社は2019年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,245	785	63.1
2020年12月期	1,354	748	55.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 785百万円 2020年12月期 748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

当社では大人数のパーティ・忘年会や企業の数千人単位での集会の需要は依然として見通しが不透明であり、当年度は厳しい環境が継続すると考えておりますが、コロナ禍でも変わらないニーズ、コロナ禍ならではのニーズに対応した少数人利用のGMVは足元も好調で、今後も継続的に成長可能と考えております。

このような中、当社の主要KPIであるプラットフォームサービスのGMVは通期で前年比+47.2%の3,200百万円の着地を予想しております。

また当社は、2021年12月期第3四半期より連結決算への移行を予定しており、連結業績について、売上高1,207百万円、営業損益以下の各段階損益は黒字での着地を予想しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期2Q	11,827,900株	2020年12月期	11,710,900株
2021年12月期2Q	110株	2020年12月期	75株
2021年12月期2Q	11,783,421株	2020年12月期2Q	11,218,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、2021年4月には東京をはじめとした主要都市において3度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費や企業活動が制限されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境としては、主要都市における緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用等、社会活動が制限される状況が続き、今もなお新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済環境下にあります。

このような状況の中、当社は、個室型ワークブース「テレキューブ」の設置を進めているテレキューブサービス株式会社と業務提携契約を結び、外出先でのWeb会議等に便利なテレキューブの予約・決済・解錠を、スペースマーケット上で完結させる機能をリリースしました。これにより、主に働くシーンにおけるサービスの利便性が向上しました。

また、当社は株式会社TBSテレビと連携し、同社が保有するIP(知的財産権)を活用し、ドラマ『逃げるは恥だが役に立つ』の舞台を再現したコラボスペースのレンタル予約を開始する等、遊休スペースの新たな可能性を引き出す活動も進めております。本コラボスペースについては予約開始日に予約枠が即日完売しており、IPの活用により、遊休スペースが新たな価値を創造する好事例となりました。

2021年6月にはオフィス移転を行いました。新オフィスはスペースシェアを前提としており、出勤率が下がった際に生じる遊休スペースや、休日などの遊休時間を収益化する運用モデルを構築しました。「スペースシェアをあたりまえに」というミッションの下、スペース利用の可能性を引き出すべく、新しいオフィスのあり方を体現しております。

プラットフォームのGMVは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、少人数でのスペース利用(4名以下の利用)やアプリ経由の予約が堅調に推移し、前四半期比で増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえ、効率を重視した適切なマーケティング投資を行ったことで、当第2四半期累計期間は黒字となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は503,734千円(前年同期比44.7%増)、営業利益は28,849千円(前年同期比434.6%増)、経常利益は32,748千円(前年同期比358.8%増)、四半期純利益は27,321千円(前年同期比875.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,062,019千円となり、前事業年度末に比べ246,549千円減少いたしました。これは主に、借入金の返済、オフィス移転費用の支払いにより現金及び預金が減少したことによるもの並びに多くの法人向けソリューション案件を受注できた2020年12月と比較し、2021年6月の受注件数が減少したことに伴い売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は183,139千円となり、前事業年度末に比べ136,850千円増加いたしました。これは主に、新オフィスへの移転に関連して建物附属設備や敷金を計上したことに伴い有形固定資産や投資その他の資産が増加したこと、ソフトウェアを計上したことに伴い無形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は412,146千円となり、前事業年度末に比べ128,947千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に6月のスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金の減少及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は47,459千円となり、前事業年度末に比べ17,891千円減少いたしました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は785,554千円となり、前事業年度末に比べ37,138千円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションの権利行使に伴い株主資本が増加したこと及び当第2四半期累計期間に四半期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ203,126千円減少し、573,215千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は12,506千円(前年同期は47,872千円の獲得)となりました。これは仕入債務が28,943千円減少したこと及び未払金が110,914千円減少したことを主要因としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は142,545千円(前年同期は15,187千円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出74,180千円、敷金及び保証金の差入による支出45,677千円を主要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は48,073千円(前年同期は1,145千円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出57,891千円を主要因としております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年7月に株式会社スペースモールを子会社化し、2021年12月期第3四半期より連結決算へ移行を予定しております。

当社の主要KPIであるプラットフォームサービスのGMVは、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数のパーティ・忘年会等の需要は依然として見通しが不透明であるものの、少人数でのスペース利用が堅調に推移しており、今後もこの傾向が年間を通じて継続すると見込んでおります。

上記の前提に基づき、主要KPIであるプラットフォームサービスのGMVは通期で前年比+47.2%の3,200百万円の着地を予想しており、連結売上高は1,207百万円の着地を予想しております。

連結損益については、のれん償却額等スペースモールの連結化に伴う会計処理を一部調整中であること、また、外部環境の良化が見える場合には状況に応じてマーケティング投資を強化する可能性があるため、具体的な数値の算出が困難と考えておりますが、各段階損益で黒字での着地を予想しております。

なお、本見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,341	573,215
売掛金	45,275	7,239
仕掛品	124	—
未収入金	466,181	445,980
その他	20,719	35,688
貸倒引当金	△73	△104
流動資産合計	1,308,569	1,062,019
固定資産		
有形固定資産	1,568	74,120
無形固定資産	37,725	56,867
投資その他の資産	6,996	52,152
固定資産合計	46,289	183,139
資産合計	1,354,859	1,245,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,929	4,986
1年内返済予定の長期借入金	75,448	35,448
未払金	324,916	214,001
未払法人税等	1,110	9,971
預り金	72,039	97,121
ポイント引当金	15,609	8,735
その他	18,040	41,881
流動負債合計	541,093	412,146
固定負債		
長期借入金	65,350	47,459
固定負債合計	65,350	47,459
負債合計	606,443	459,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,998	253,934
資本剰余金	600,588	605,524
利益剰余金	△101,205	△73,883
自己株式	△61	△94
株主資本合計	748,320	785,479
新株予約権	94	74
純資産合計	748,415	785,554
負債純資産合計	1,354,859	1,245,159

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	348,240	503,734
売上原価	110,106	146,624
売上総利益	238,134	357,110
販売費及び一般管理費	232,738	328,260
営業利益	5,396	28,849
営業外収益		
受取利息	3	4
補助金収入	2,000	4,154
その他	2	23
営業外収益合計	2,005	4,182
営業外費用		
支払利息	262	233
その他	0	49
営業外費用合計	263	283
経常利益	7,138	32,748
税引前四半期純利益	7,138	32,748
法人税、住民税及び事業税	265	5,427
法人税等調整額	4,072	—
法人税等合計	4,338	5,427
四半期純利益	2,800	27,321

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,138	32,748
減価償却費	1,722	6,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,482	△6,873
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	262	233
売上債権の増減額 (△は増加)	36,343	38,035
未収入金の増減額 (△は増加)	297,977	20,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,896	△28,943
未払金の増減額 (△は減少)	△132,553	△110,914
預り金の増減額 (△は減少)	△86,911	25,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,580	12,701
その他	△18,796	△980
小計	55,287	△11,968
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△311	△277
法人税等の支払額	△7,107	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,872	△12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△695	△74,180
無形固定資産の取得による支出	△13,892	△22,688
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△45,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,187	△142,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,169	△57,891
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55	9,851
自己株式の取得による支出	△32	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△48,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,538	△203,126
現金及び現金同等物の期首残高	815,947	776,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,486	573,215

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2021年6月7日開催の取締役会において、株式会社スペースモールの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2021年7月1日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社スペースモール

事業の内容 スペースの企画・運営代行等

②企業結合を行った主な理由

株式会社スペースモールのスペース運営ノウハウを活かし、当社で場所を貸し出すホストや遊休不動産の運用を検討する方に向けた支援を強化するほか、スペース運営を支援するサービスの開発及びプラットフォームの機能拡充を行います。これにより、スペースシェア市場のDX化を促進し、場所を貸す側(ホスト)・借りる側(ゲスト)の体験価値を向上させ、市場の更なる発展に寄与してまいります。

③企業結合日

2021年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金) 180,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 株式譲渡契約に定められた条件付対価の内容及びそれらの今後の会計方針

1. 条件付対価の内容

2023年12月期までに業績等が一定水準に達した場合、その達成水準に応じて追加の取得対価を支払うこととなっております。

2. 今後の会計処理方針

追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。